

イギリスにおける ソーシャル・エンタープライズと ソーシャル・ファーム

データ紹介



- 人口の19% が障害者(690万人)
- 就労年齢にある障害者の50% が就労
(健全者は80%)
- 障害者人口の45% は経済的に「活動してい
ない」(健全者は16%)
- 障害のある従業員の平均時給は£10.31
(健全者は£11.39)

失業率 – 障害種別

- 精神障害者：就職しているのはたった21%
- 学習障害者：26%が就職
- 障害者の26%は無資格 (健常者は10%)



手当からの移行の奨励

- PCA(受給資格審査)により、病気あるいは障害のために就労が不可能か否かを決定
- 就労年齢人口の7.5%以上に当たる270万人が就労不能手当を請求 (2003年)
- 政府の負担は160億ポンド
- Supported permitted work (支援および手当付き雇用):週 16 時間以内、賃金の上限は £88.50
- 障害者のためのニュー・ディール: 自発的な枠組み、ジョブセンター・プラス事務所で提供、雇用への移行を奨励 「雇用への道プログラム」に置き換わる – 就労に取り組む障害者と職を提供する雇用主に報酬を与える
- 2007年、雇用支援手当が(これまで障害者が請求していた)就労不能手当と所得補助に取って代わる



第三セクターの役割

- 160,000 の公認慈善団体
- 2000万人のボランティア
- 270億ポンドを超える売上高
- 34,000の第三セクター機関が医療分野で活動
- 政府が第三セクター局(ソーシャル・エンタープライズも対象)を開設



ソーシャル・エンタープライズ

- 「基本的に社会的な目的を持ったビジネスで、その利益は、主にその社会的な目的のために、ビジネスあるいはコミュニティに再投資される」
- イギリスには55,000 のソーシャル・エンタープライズ
- 270億ポンドの売上高
- 2006年11月、ソーシャル・エンタープライズ行動計画を発表



ソーシャル・エンタープライズによる貢献

社会的ニーズに対応

ビジネスの成功を社会的もしくは環境的目的の達成に利用

社会から取り残された人々に機会と技術を提供 - 場合によっては、手当を受給しなくても生活できる方法を提供

ソーシャル・エンタープライズの増加に向けて

社会や環境に変化をもたらすことを望む新たな起業家を引き付ける

さらに多くの女性や少数派の人々、および青少年が、独自のエンタープライズを設立することを奨励

公共サービスの改善

サービス計画の設計

新たなアプローチの開拓とサービス提供のための契約の獲得

倫理的市場の促進

倫理的消費主義の高まりに後押しされる新たな市場に対応

フェアトレードのような先駆的な倫理的実践の導入による水準の引き上げ



社会革新

まだ満たされていない社会的ニーズにこたえる新たな概念
利益の最大化には駆り立てられない

多数の分野での活動:-

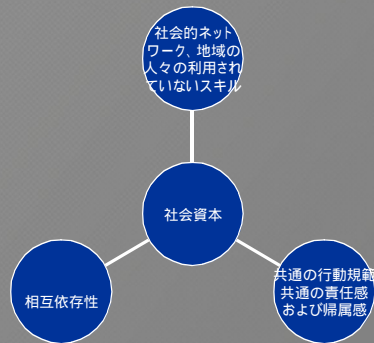
- 公共政策
- 都市計画
- 社会運動
- コミュニティ開発
- デザイン・技術
- 社会起業活動

必要な要素:-

- リーダー
- 資金
- 社会問題の解決のためのオープンな市場
- インキュベーター
- システム変革のための機関
- 公共、民間および非営利セクターの溝を埋める態度



社会資本



課題

- 新たな見解の認識、導入および開拓 (新たな概念は、最適化された代替案よりも、当初、効率が悪い可能性がある。)
- 変革への障壁の克服と危険回避 (例: 既得権の侵害)
- 支援的環境が必要だが、政府機関は優れた革新を認識し、再現するのは苦手
- 革新のための戦略にはサービスと社会組織を含めなければならない。
- 公共事業責任者およびマネージャー、第三セクターの実践的革新者、社会投資家、政策立案者の貧弱な関係

イギリス政府のソーシャル・エンタープライズ政策 – 12省が参加

- ソーシャル・エンタープライズ行動計画
- ソーシャル・エンタープライズ文化の育成
- ソーシャル・エンタープライズによる正確な情報と助言の利用を確保する
- ソーシャル・エンタープライズによる適切な財源へのアクセスを可能にする
- ソーシャル・エンタープライズと政府の協力活動を可能にする



政府によるソーシャル・エンタープライズの支援

- 「ソーシャル・エンタープライズ戦略パートナー」(中間支援機関)への出資
- エンタープライズに参加する青少年、女性の起業の支援
- ソーシャル・エンタープライズの優れた事例の表彰
- 「ロールモデル」としてのソーシャル・エンタープライズ大使



ソーシャル・ファーム — 不利な立場にある人々に有意義な雇用を提供する「支援的な職場」

- 従業員の少なくとも25%は不利な立場にある人々
収入の50%は製品あるいはサービスの売上から得る。
- 137社のソーシャル・ファーム
1652のフルタイムの仕事を創出
52%は不利な立場にある人々 (大部分は障害者)
- 部門: ケータリング、リサイクル、園芸および研修、
小売、自転車修理、旅行および観光、文書作成サービス、
梱包および印刷、ITおよびコンサルタント



さまざまな分野での活動



ソーシャル・ファームUK – ソーシャル・エンタープライズ戦略 パートナー

- イギリス全土でソーシャル・ファームの開発を促進
- ソーシャル・ファームの支援と開発
- 会員を代表し政府に働きかけ
- ソーシャル・ファームのための状況改善と新たな機会の創造
ソーシャル・ファームの認知度の向上
- 開発計画、調査研究部門の促進、中心となる資料センター
の維持
- 成功事例の奨励、複製可能な優れたモデルのフランチャイ
ズ化の促進、ソーシャル・ファーム品質保証マーク「スター」
の運用



法的形態

- 協同組合
- 開発トラスト
- 住宅組合
- 産業組合・共済組合
- 慈善団体
- コミュニティ・インタレスト・カンパニー

将来日本とイギリスで必要となる条件

- 能力と資金の分散化
- コミュニティが独自の解決策を決定できるより大きな自由
- 新たなアイデアを試すことができる公共サービスの場
- 実践家、政策立案者および社会起業家の協力
- アイディアを開拓し、調整する革新ユニット
- アイディアを試すことができる専門のユーザー研究機関
- 医療や教育などの特定のセクターや、障害・高齢化・介護などの「分野横断的な」テーマにかかわる「促進因子」の開発
- 測定可能な革新



イギリスのソーシャル・エンタープライズの事例 -医療分野

カックウ通り診療所 (Cuckoo Lane Practice)

ソーシャル・エンタープライズによる経営
利益は患者へのサービスに再投資

SELDOC

一般開業医の協同組合、ロンドン南東部の2つの病院を拠点
一般開業医と職員が所有、時間外一般医療サービスを提供



2012年 ロンドンオリンピック

- ソーシャル・エンタープライズの参加により、コミュニティの遺産を創造
- コミュニティの資産開発に参加
- スポーツ政策への関与
- テムズ・ゲートウェイ地域における交通拠点、技術および雇用の開発に参加
- ロンドン東部ロウワーリーバレーの長期再生事業



保育

- 政府の再生・雇用目標と深く関連
- ソーシャル・エンタープライズにとって、手頃な価格での提供は困難
- 継続性のある優れた解決策には政府の財政支援が必要。それによりあらゆる所得レベルの家庭にレベルの高いサービスの提供が可能となる。
- 「保育においてソーシャル・エンタープライズは、子供、親、雇用主および従業員など、地域コミュニティの重要な利害関係者すべてを代表することができるので、特に重要である。」



リンク

Upstarts Award (立ち上げ奨励金) www. edgeupstarts. org	Impetus UK (インベタスUK) www.impetus.org.uk	Charity Bank (慈善銀行) www. charitybank. org	The London Rebuilding Society (ロンドン再建協会) www.london rebuilding.com
Sustainable Funding Project (持続可能な財政支援ブ ロジェクト) www.ncvo-vol.org. uk/Asp /Search/microsites	The Funding Network (財政支援ネットワーク) www.thefundingnetw ork.org.uk	The Beacon Fellowship (ビーコン・フェローシッ プ) www.beacon fellowship.org.uk	UnLtd. www.unltd.org.uk
Social Enterprise Coalition (社会企業連合) www.social enterprise.org.uk	Venturesome (ベンチャーサム) www.cafonline.org/d efault.aspx?page=69 03	Community Development Finance Assn . (コミュニティ開発財政支 援協会) www.cdfa.org.uk	The Big Boost (ビッグ・ブースト) www.thebig boost.org.uk

